

ごあいさつ

皆さまには日ごろより東京スター銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼申し上げます。

コロナ禍の長期化にともない経済活動が引き続き影響を受ける中、当行の2023年3月期中間期連結決算は、連結粗利益180億円、親会社株主に帰属する中間純利益11億円となりました。また、貸出金残高は1兆4,209億円、預金残高(譲渡性預金を含む)は1兆8,401億円となりました。銀行の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は11.91%と、海外営業拠点を有しない銀行(国内基準行)として求められる4%を大きく上回り、健全な水準を維持しています。

当行では、2022年4月に策定した中期経営計画(5ヵ年計画)に基づき、ビジネスモデル改革、コスト構造改革、企業風土変革などの改革を進めています。

ビジネスモデル改革では、ユニークな金融サービスを軸とした顧客基盤と収益基盤の構築に注力しています。法人のお客さま向けには、当行の専門性を生かした不動産ファイナンスやホテルファイナンスを始めとしたストラクチャードファイナンスの提供や為替デリバティブ商品の販売などを推進しています。また、個人のお客さま向けには、インターネットバンキングの機能充実やオンライン相談サービスの効果的な活用などでお客さまの利便性をさらに高めるとともに、当行が優位性を持つリバースモーゲージなどの各種商品の提案を強化しています。

さらには、事業承継に課題を抱える中小企業のオーナーさま向けに、当行の知見を生かした事業承継やM&Aアドバイザリーサービスの提案や、オーナーさま個人の資産形成や資産継承のご相談に注力していきます。また、政府も支援を掲げる今後の日本に必要なイノベーションを期待されるスタートアップ企業に対して、当行が強みを持つ金融サービスを提供し総合的にサポートしていきます。あわせて、親会社である台湾CTBC Bankのグローバルネットワークを生かして、海外と日本をつなぐクロスボーダービジネスにも積極的に取り組んでいきます。

また、経営基盤の強化に向けた取り組みとして、既存業務の見直しとデジタル化による業務プロセスの改善や、経営戦略に即して最適化されたシステム

投資の実現などのコスト構造改革を進め、経営計画の実現を後押ししていきます。

企業風土変革では、すべての役職員が全体最適の観点でお客さまの課題解決に取り組むべく、風通しのよい職場環境を構築し行員の心理的安全性を確保するとともに、人材育成を充実させることで組織力を高め、当行の持続的な成長を支えてまいります。

昨今の地政学リスクの高まりや各国金融政策の転換などの影響で、経済活動の先行き不透明感は継続していますが、経営計画の確実な実行により、経営環境の変化にも揺るがない、持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

当行は、「ユニークな金融サービスでお客さまに信頼される銀行となる」ことを目指し、今後も挑戦を続けていきます。皆さまには、これからの東京スター銀行にご期待いただきますとともに、ますますのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年1月



取締役兼代表執行役頭取
最高経営責任者 (CEO)

伊東 武